

ルーマニア月報

2021 年 4 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 4 年 5 月 1 2 日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 4 月 1 日に 2, 9 2 1 人を記録していた新型コロナウイルスの新規感染者は、4 月 5 日に 3, 0 4 7 人を記録した後、ゆっくりとした下降傾向をたどり、年末年始と同様に家族や友人と集まって会食する機会が多いと思われたルーマニア正教のイースター 4 月 2 4 日以降も緩やかな下降傾向をたどっている。4 月末日時点では 8 8 7 人の新規感染者となっている。
- 4 月 1 8 日、新型コロナウイルス対策の責任者であるアラファト内務省緊急事態局（D S U）局長が感染したとの報道あり。同人はいつも医療機関が推奨する F F P 2 マスクを着用していた旨述べた。

【内政】

- 4 月 2 日、クツ PNL（国民自由党）党首は辞任し、4 月 10 日、チウカ首相が PNL 新党首に選出。
- 4 月 6 日、ヴルチアヌ欧州投資・事業相が辞表を提出。7 日、ヨハニス大統領はボロシュ研究・イノベーション・デジタル化相を同相代行として任命。5 月 3 日、同大統領は、ボロシュ研究・イノベーション・デジタル化相を欧州投資・事業相に任命すると共に、ブルデュジャ氏を研究・イノベーション・デジタル化相に任命。
- 4 月 26 日、チウカ・ルーマニア首相、チョラク同下院議長、アウレスク同外相等の一行がキーウを訪問。
- 4 月 27 日、クツ上院議長はスイス議会議長及び北マケドニア議会議長と共にキーウを訪問。
- 5 月 3 日、上下両院はリチウ副検事総長及びスクンティ下院議員を憲法裁判所新判事として承認。
- 4 月 29 日午前中、ルーマニア政府関連ウェブサイト（政府、国防省、国境警察、鉄道会社）及び金融機関のウェブサイトが DDOS 攻撃を受けていると発表。当地メディアは親ロシア派の Killnet による犯行だと報じた。

【外政】

- 18日、アウレスク外相は、ブリンケン米 국무長官と電話会談を行い、ロシアのウクライナに対する違法な軍事侵略とそれに対する同盟国の適切な対応努力、ウクライナへの支援の具体策、戦略的パートナーシップの中での二国間協力について議論した。
- 18日、ドゥンク国防相は、オースティン米国防長官と電話会談を行い、黒海地域の安全保障情勢や、東端地域における同盟体制の強化に向けた N A T O の取り組み、ルーマニアに設置予定の N A T O 戦闘群の作戦レンダリングの状況に焦点を当てながら、二国間協力に関して議論した。

【経済】

- 1 1 日、連立与党 3 党が発表した経済パッケージ「ルーマニアのための支援」は、E U 基金から 9 0 億レイ（約 1 8 億ユーロ）、政府予算から 8 3 億レイ（約 1 6. 6 億ユーロ）が支出され、合計額は 1 7 3 億レイ（3 4. 6 億ユーロ）となる。
- 8 日、当地メディアは、J B I C が米 NuScale Power 社（ルーマニアに S M R を建設すると発表している）に 1 1 0 百万ドルの戦略的出資を開始した旨報道。

【我が国との関係】

- 14 日、植田大使は、ルーマニアのブラショフ市にユニセフによって開設されたウクライナ避難民支援施設ブルドット・センターを訪問し、日本の緊急人道支援（対ユニセフ・ルーマニア事務所には 179. 28 万ドルを供与）についての記者発表を行うとともに、同センターの視察を行った。

内政

(1) クツPNL党首（上院議長）の辞任とチウカ首相のPNL党首就任

- 4月2日、クツPNL（国民自由党）党首は辞任した。なお、上院議長としての職務は継続。
- 4月10日、PNL党大会においてチウカ首相がPNL党首に選出された。

(2) 欧州投資・事業相及び研究・イノベーション・デジタル化相（PNL）の任命

- 4月6日、ヴルチアヌ欧州投資・事業相が辞表を提出。同相はクツ上院議長に近く、PNL事務局長の職も辞した。7日、ヨハニス大統領は辞表を受理すると共に、ボロシュ研究・イノベーション・デジタル化相を同相代行として任命。
- 5月3日、ヨハニス大統領は、マルチエル・ボロシュ研究・イノベーション・デジタル化相（PNL）を解任し、空席となっていた欧州投資・事業相に任命すると共に、セバスチャン・イオアン・ブルデュジャ（PNL）氏を研究・イノベーション・デジタル化相に任命する政令に署名し、同日、2名による宣誓式が行われた。

(3) チウカ首相によるキーウ電撃訪問

- 4月26日、チウカ・ルーマニア首相、チョラク同下院議長、アウレスク同外相等の一行がキーウを電撃訪問した。
- 一行はキーウ及びキーウ近郊のボロジャンカ、イルピンを訪問し、ゼレンスキー大統領、シュミハリ首相、ステファンチュク最高会議議長と面談。

(4) クツ上院議長によるキーウ訪問

- 4月27日、クツ上院議長はスイス会議議長及び北マケドニア会議議長と共にキーウを訪問。
- キーウ郊外のゴストメルとイルピンにも足を伸ばし、ゼレンスキー大統領、ステファニチュク最高会議議長と面会。

(5) 上下両院は憲法裁判所新判事2名を承認

- 5月3日、上下両院は憲法裁判所の新しい裁判官2名として、PSD（社会民主党）が推薦したボグダン・リチウ副検事総長及びPNLが推薦したラウラ・イウリア・スクンティ下院議員をそれぞれ承認した。両名は6月10日以降、就任予定。
- 上院本会議は、「賛成」76票、「反対」34票により、スクンティ下院議員を憲法裁判所の判事に任命した。
- 下院本会議は、「賛成」208票、「反対」93票により、リチウ副検事総長を憲法裁判所判事に任命した

(6) 政府関連ウェブサイト等へのサイバー攻撃

- 4月29日午前中、ルーマニア政府関連ウェブサイト（gov.ro（政府）、mapn.ro（国防省）、politiadefrontiera.ro（国境警察）、cfrcalatori.ro（鉄道会社））及び金融機関のウェブサイトがDDOS攻撃を受けていると発表。
- 当地メディアは、親ロシア派のハッカーグループKillnetが同攻撃を行ったと報じた。

(7) 世論調査の結果

- 世論調査機 Avangarde による調査（調査期間 3 月 22 日-29 日、回答者数 900 人、統計誤差± 3.4%。）
 - ✓ 支持する政党
PSD 35%、PNL 16.6%、AUR 15%、USR 12%、その他 20%
 - ✓ 信頼できる人物
ラフィラ保健相 34%、ジョアナ NATO 事務局次長 34%、チウカ首相 34%、チョラク下院議長 30%、ボック・クルージュナポカ市長 28%、フィレア青少年・家族・機会均等相 27%、ヨハニス大統領 23%
 - ✓ ルーマニア政府によるウクライナ避難民対応
非常に上手く、又は上手く対応している 59%、対応が非常に悪かった、又は悪かった 23%

外政

(1) 避難民関係

- 避難民（5月12日付国境警察発表）
11日、24時間で、ウクライナ人7,916人がルーマニアに入国。ウクライナとの国境では、ウクライナ人4,407人がルーマニアに入国、モルドバとの国境では、ウクライナ人1,118人がルーマニアに入国。2月24日から5月11日24時までに、ウクライナ人のべ912,090人がルーマニアに入国。
- 難民申請者数（5月12日付内務省発表）
5日、内務省は、ウクライナでの戦争が始まって以来、のべ4,344人のウクライナ人がルーマニアに難民申請を行った。現在、入国管理局の宿泊センターの稼働率は49.5%である。

(2) 米国関係

- 18日、アウレスク外相は、プリンケン米国務長官と電話会談を行い、ロシアのウクライナに対する違法な軍事侵略とそれに対する同盟国の適切な対応努力、ウクライナへの支援の具体策、戦略的パートナーシップの中での二国間協力について議論した。アウレスク外相とプリンケン国務長官は、N A T O首脳会議に先立ち、6月にヨハニス大統領が主催するブカレスト9（B9）形式サミットの重要性も強調した。
- 18日、ドゥンク国防相は、オースティン米国防長官と電話会談を行い、黒海地域の安全保障情勢や、東端地域における同盟体制の強化に向けたN A T Oの取り組み、ルーマニアに設置予定のN A T O戦闘群の作戦レンダリングの状況に焦点を当てながら、二国間協力に関して議論した。ドゥンク国防相は、米国のストライカー大隊の再配置、複数のF-16およびF-18航空機の配置、ルーマニアにおける航空監視ミッションの強化に必要な航空機の配置などに対して感謝を表明した。
- 19日、ヨハニス大統領は、バイデン米大統領の招きで、同盟国、E U・N A T Oおよびパートナー国の指導者との協議に参加した。

(3) ウクライナ関係

- 4日、ゼレンスキー大統領は、ルーマニア議会においてオンラインで約15分間の演説を行った。演説では、モルドバがロシアの攻撃目標であり、ウクライナが自国を守ることはモルドバの安全と独立の前提条件であること、ロシアへの制裁、ウクライナへの武器供与、ルーマニアによるウクライナ避難民への支援への感謝等が触れられた。また、ルーマニアのウクライナ系マイノリティとウクライナのルーマニア系マイノリティの権利保護と発展を保証する新しい包括的協定につき対話開始の意思を表明した。
- 22日、クレーバ・ウクライナ外相はブカレストを訪問し、チュカ首相、アウレスク外相と面会した。記者会見で、ルーマニアはこれまでにウクライナに武器を供与したかどうかを尋ねられ、アウレスク外相は武器支援等については公表しない旨発言しつつも、両外相はルーマニアによるウクライナへの武器の供与を示唆。クレーバ外相は「武器はお金と同じで沈黙が必要であり、何をどこから調達したかは公表しない。あとは皆さんの解釈にお任せする」と述べた。アウレスク外相は、「このようなことを公にしすぎるのは良くない」とコメントした。
- 26日、チュカ首相は、キエフを実務し、チョラク下院議長、アウレスク外相が同行した。チュカ首相はゼレンスキー大統領に迎えられ、シュミハリ・ウクライナ首相およびステファニチュク最高議会議長と会談を行なった。
- 27日、クツ上院議長は、スイス議会議長及び北マケドニア議会議長と共にウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領及びステファニチュク最高議会議長と面会し、またゴストメルとイルピンの惨状を視察した。

(4) 近隣国関係

- ブルガリア関係

29日、ペトコフ・ブルガリア首相がルーマニアを訪問し、チウカ首相、ペトコフ・ブルガリア首相及びヴァレアン欧州委員（運輸担当）と会談した。共同輸送・相互接続プログラムの発展等を議論したほか、ジュルジュ（ルーマニア）・ルセ（ブルガリア）間の橋の建設の覚書に調印。その他、両国間の4つの橋のアイデアにつき協議。

(5) 防衛・安全保障関連

- ドゥンク国防相のウクライナへの軍事支援等について発言

- ルーマニアはまだ十分な衛星設備を持っていない。別の情報収集可能な分野での情報収集に参加している。
- ルーマニアはウクライナが望んでいる軍装備品を有していない。
- 現時点では、ルーマニアによる致死性武器、装甲車等支援は考えていない。
- ポーランドが軍装備品輸送ハブ、ルーマニアは人道支援ハブの中心地。
- ロシアによる蛇島占領でルーマニアの安全保障は戦略的影響を受けている。

(6) 人道支援関係

- チウカ首相、U N H C R 高官とウクライナの人道危機について協議

- 4日、チウカ首相は、ルーマニアを訪問したマズーUNHCR活動担当高等弁務官補と、ルーマニア政府とU N H C R の協力の戦略的枠組みを再確認した。
- チウカ首相は、緊急対応と中長期的な保護措置に基づく対応という2つのレベルに基づくルーマニアの対応メカニズムを提示。アラファト緊急事態局長は、国境通過地点におけるU N H C R との支援と業務協力について説明し、トゥルザ首相補佐官は、ウクライナ難民の中長期的な統合・保護策の策定過程におけるUNHCRとの協力の重要性を強調。

経済

(1) ルーマニア経済予測

- 11日、世銀は、今年1月に予測した2022年のルーマニアの経済成長率4.3%をウクライナ紛争の影響で減速するため1.9%に下方改定した。一方で、明2023年の経済成長は前回3.8%から、4.1%に向上に改定。インフレ率は、2022年9.8%、2023年は5.3%と予測。
- 19日、国際通貨基金（IMF）は、2022年のルーマニアの経済成長率を4.8%から2.2%に下方改定した。IMF世界経済見通しの春の報告書では、ウクライナ周辺国が紛争によって最も経済的に影響を受けていると報告している。
- 9日、フィッチ社は、主に消費と輸出の減速を背景に、2022年、ルーマニアの経済成長が2.1%に減速すると予測している。ルーマニア政府はエネルギーコストの上昇を相殺するための措置を講じているが、購買力の喪失を防ぐには不十分。一方で、2022年後半にルーマニアの公共投資が勢いを増すと予想し、2023年には投資の更なる加速を期待している。貿易とサプライチェーンが正常化し、ルーマニアの経済成長は2023年4.8%に回復すると予想している。
- ラウリアン・ルング政策アドバイザー・グループ（NGO）エコノミスト
ルーマニア経済の問題点は、第1に、ルーマニア経済は既に2021年から衰退を示していたことである。4月8日に発表された国家統計局（INS）データによれば、ルーマニア経済成長は昨年から徐々に低下している。第2の問題は、ルーマニア経済が消費に依存し過ぎていることである。エネルギー価格が上昇すれば、消費に影響を及ぼすことは明らかである。工業生産の価格は昨年来既に45%上昇しており、それに応じて市場価格は上昇する。
- ドラゴシュ・カバットCFA研究所エコノミスト
ルーマニアの今年2022年の経済成長は0～2%の間になるだろうと予測している。同氏は、人々はエネルギー代に資金を費やす必要があるため、まず消費が減少する、そうすると企業は販売できず、生産量が減少する。

(2) ルーマニア格付け

- 9日、フィッチ社は、ルーマニアのソブリン格付けを「BBBマイナス」見通しネガティブと評価した。「BBBマイナス」は昨年10月の同社の評価と同じである。投資とマクロ安定性、EU資金によってルーマニアが支えられているというプラス要因の一方で、他国よりも高い財政赤字と経常収支赤字、予算の硬直性、比較的高い利子率によって相殺されている。フィッチ社は、ウクライナ紛争とエネルギー危機がルーマニアの経済、財政、業績に影響を与え、継続的な不確実性を示しており、また、中期的な構造的財政不均衡是正が必要であると指摘した。
- 15日、S & P社は、ルーマニアのソブリン債格付けを「BBBマイナス」見通し安定的と評価した。ルーマニアの格付けはEU加盟国及び国際資本市場で資金調達の問題なく可能であるという事情に支えられ、ウクライナ紛争のリスクも、ルーマニアが多額の欧州基金に支援され、ロシアからのエネルギー依存度が低いということにより軽減されているとしている。

(3) J B I C、ルーマニアで SMR 建設予定の米ニュースケール社への110百万ドル出資

- 8日、当地メディアは、J B I Cが米NuScale Power社に110百万ドルの戦略的出資を開始した旨報道。J B I Cは、米NuScale Power社（以下、NuScale社）の過半所有者であるFluor社からのNuScale社発行済み株式買収を通じ、総額110百万ドルの戦略的出資を行う。J B I Cの参入は、SMR技術に対する国際的な関心を証明している。

(4) 経済パッケージ「ルーマニアのための支援」の発表

11日、連立与党3党が発表した経済パッケージ「ルーマニアのための支援」は、EU基金から90億レイ（約18億ユーロ）、政府予算から83億レイ（約16.6億ユーロ）が支出され、合計額は173億レイ（34.6億ユーロ）となる。同パッケージによる、各分野における支援内容の主な点は以下のとおり。

【経済】

- 3億ユーロが物価の値上げを補填するために経済分野に使用される
- 中小企業には、1社あたり最大40万ユーロ支援
- 大規模投資には総額2億ユーロの支援
- 投資刺激のプロジェクトには総額1億ユーロの支援
- 貨物・旅客輸送関連会社、物流企業には総額3億レイ（60百万ユーロ）
- 操業停止等による技術的失業者には2021年12月の給与の75%を保証等

【農業】

- 農業加工業に総額2億ユーロの支援
- 農民への助成金として総額3億ユーロの無償
- 農民、商品加工業者に最低賃金月額3千レイ（600ユーロ）保証

【物価対策】

- 月額50ユーロの食券の配布（対象者：月給600レイ（120ユーロ）未満の2人の子供がいる家庭又はひとり親家庭や年金受給者、最低賃金所得者、障害者等）
- 2022年中に470万人に総額10億ユーロ配布
- 月額30ユーロ相当の奨学金を受け取っている学生も対象

【社会保障】

- 最低賃金の月額200レイ増額
- 病院及び老人施設入居者に対する1人あたり1日11レイ（2.2ユーロ）から22レイ（4.4ユーロ）への食費の増額
- 子どものいる家庭への食費手当の増額（年齢に応じて12レイ、16レイの支給をそれぞれ16.6レイ、22レイに増額）
- 社会保障受給家庭に衣服代として年150レイ（30ユーロ）の支給
- 住宅ローン7.5万レイ（1.5万ユーロ）までの国家保証
- 5万レイ（1万ユーロ）までの学生ローンの国家保証

(5) ロシア船籍船舶のルーマニア入港禁止措置

- ロシア船籍を持つ船舶は、4月17日0:00からルーマニアの黒海又はドナウ川のいずれの港にも停泊することができなくなる。当該決定はルーマニア運輸省によって行われ、EUの対ロシア経済制裁に沿った措置である。
- 例外があり、ガス、石油、化学薬品、核燃料、石炭、医療関係、農産物、食品及び人道的輸送については、禁止措置から除外される。また、海上安全上の理由で緊急入港が必要な船舶、支援が必要な船舶又は避難を求める船舶も入港が可能である。

(6) ルーマニアのEU基金10億ユーロ未使用問題

- 19日、ヴァレアン欧州委員会運輸担当委員（ルーマニア出身）は、ルーマニアはEUから認められていた運輸インフラ用のEU基金4～10億ユーロを失った旨発言した。同委員は、例として、当国ブラショフ＝シギショアラ間鉄道近代化の3.2億ユーロは、EUとの約束の期限内に契約に署名できず、失う可能性が高い旨述べている。
- ヴアレアン委員は、ルーマニアの管理能力の低さ、入札落選者によるアペールによる入札訴訟手続きの長期化、国の投資優先順位の変更等、これら全てが重大な国家損失につながっている旨述べ、運輸インフラ接続EU基金120億ユーロの内、ルーマニアに認められていた4～10億ユーロの損失があると見積もっている。
- ヴアレアン委員は、運輸インフラに関しては、ルーマニアはEU国家復興・強靱化計画（PNRR）でもプロジェクトが認められているが、以前に認められていたEU基金を使わずにPNRRに変更してプロジェクトを始めるのは間違いである旨述べた。

(7) ウクライナからの貨物輸送拡大のためのガラツィ＝ジュルジュレシュティ間鉄道改修プロジェクト

- 26日、グリーンデアヌ運輸・インフラ相は、ウクライナからの貨物輸送を拡大するため、モルドバ共和国のジュルジュレシュティとルーマニアのガラツィ間の鉄道路線の改修工事の入札を開始した旨発表。同改修は、契約締結日から60日以内に行われ、改修に必要な資金128.9万レイ（約26万ユーロ）は、ルーマニアのCFRインフラストラクチャー社が支出する。

(8) ウクライナ穀物のコンスタンツァ港からの輸出

- 26日、ゴイデア・コンスタンツァ国営海事港湾管理会社社長は、ウクライナが約8万トンの穀物をルーマニアのコンスタンツァ港に輸送した旨述べ、将来更に多くの量が輸送される旨述べた。
- ロシアのウクライナ侵攻以降、ウクライナの各港は封鎖されている。主要な農業生産国であるウクライナは、穀物を輸出する際には、西側の国境を使うか、鉄道やドナウ川のバージ船を使ってルーマニア経由、又はドナウ川に面する自国の小規模港を使うしかない。

(9) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

＜国家統計局＞

- 貿易赤字（2021年2月末）：45億8,180万ユーロ（前年同期比+15億450万ユーロ）
- GDP成長率（2021年第4四半期）：対前期比（季節調整後）▲0.1%，対前年同期比 2.4%（同調整前）・3.9%（同調整後）。

＜財務省＞

- 財政収支（2021年3月末）156億9,950万レイ（GDP比0.19%の赤字）（前年同期：GDP比1.28%の赤字）。

＜ルーマニア中央銀行（BNR）＞

- 外貨準備高(2021年3月末)：401億4,300万ユーロ（前月：418億7,700万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2021年3月末）：22億5,200万ユーロの赤字。（前年同期：14億4,200万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：9億2,600万ユーロ。（前年同期：8億4,400万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：973億4,100万ユーロ(2021年末比：0.6%)(対外債務全体の72%)。
- 短期対外債務（同）：378億6900万ユーロ（2021年末比：1.0%）(対外債務全体の28%)。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【3月分統計】

消費者物価指数	2月	3月
全体	8. 53%	10. 15%
食料品価格	8. 84%	11. 20%
非食料品価格	9. 33%	10. 86%
サービス価格	6. 08%	6. 53%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 5. 9% EU27国 6. 2%	ユーロ圏 7. 4% EU27国 7. 8%

【2月分統計】

(1) 鉱工業	1月	2月
工業生産高	1. 1%	▲1. 0%
工業売上高(名目)	25. 3%	25. 0%
工業製品物価指数	43. 0%	43. 8%
新規工業受注高(名目)	20. 9%	18. 6%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	9. 5%	5. 5%
自動車・バイク売上高	3. 7%	6. 7%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 7. 8% EU27か国 8. 3%	ユーロ圏 5. 0% EU27か国 5. 4%
(3) 建設工事		
	9. 4%	4. 6%

(4) 輸出入

	1月	2月
輸出	€67億5,920万 (25. 0%)	€70億4,930万 (21. 9%)
	RON334億3,050万 (26. 9%)	RON348億6,100万 (23. 7%)
輸入	€88億8,150万 (34. 8%)	€95億880万 (23. 8%)
	RON439億2,800万 (36. 8%)	RON470億2,460万 (25. 6%)

我が国との関係

(1) ブカレスト大学オンラインシンポジウム出席

- 8日、植田大使はブカレスト大学にてオンライン開催された国際シンポジウム"Japan and the World - Revisiting Cultural Encounters in the Global Era"に出席し、挨拶した。
- 同シンポジウムはブカレスト大学日本研究センター及び日本の立命館大学大学院言語教育情報研究科の共催で開催され、日本語・日本文学から江戸時代の法制度史、安全保障政策まで、日本に関する多面的な内容に富んだ研究発表がなされた。



公演後の在外公館長表彰授与式の様子

(2) 在外公館長表彰の授与

- 9日、ルーマニア国立オペラ座において、バレエ団プリンシパルの奥野凜氏に在外公館長表彰の授与を行った。
- 奥野凜氏は2012年よりルーマニア国立オペラ座バレエ団に所属し、バレエダンサー最高位であるプリンシパルを務めている。当地において10年近くダンサーとして活躍し、また日本文化行事において、当地の和太鼓グループと日本文化の要素を取り込んだバレエを披露するなど、バレエを通じ、日本とルーマニアの相互理解・友好親善の促進、日本文化の普及に貢献してきた。

(3) 花見の開催

- 16日、ヘラストラウ公園内日本庭園において、第3回目となる花見を実施した。
- 開会式では、植田大使、バチウナ文化次官、ダン・ブカレスト市長が挨拶したほか、尺八、和太鼓の演奏が行われた。
- お茶、日本酒、和菓子、折り紙、書道、着物（浴衣）、和太鼓のコーナーは全て大人気で、会場いっぱいの来場者は桜とともに日本文化を楽しんだ。



花見様子（文化次官、ブカレスト市長とともに）

(4) UNICEF との記者発表の実施

- 14日、植田大使は、ルーマニアのブラショフ市にユニセフによって開設されたウクライナ避難民支援施設ブルドット・センターを訪問し、日本の緊急人道支援（対ユニセフ・ルーマニア事務所には179.28万ドルを供与）についての記者発表を行うとともに、同センターの視察を行った。



UNICEF との記者発表様子